

同盟国との協力



我が国の防衛の基本方針と日米同盟

3つの防衛目標を達成するための3つのアプローチと手段により、あらゆる努力を統合することで、国民の命と平和な暮らし、そして、我が国の領土・領空・領海を断固として守り抜く

3つの防衛目標

- ①力による一方的な現状変更を許容しない**安全保障環境を創出**
- ②力による一方的な現状変更やその試みを、**同盟国・同志国等と協力・連携して抑止・対処し、早期に事態を収拾**
- ③**万が一、我が国への侵攻が生起した場合、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除**

3つのアプローチ

- ①**我が国自身の防衛体制の強化**
 - 我が国の防衛力を抜本的に強化
 - 国全体の防衛体制を強化
- ②**日米同盟の抑止力と対処力の強化**
 - 日米の意思と能力を顕示
- ③**同志国等との連携の強化**
 - 一か国でも多くの国々との連携を強化



次期戦闘機（イメージ）



日米防衛相会談（2026年5月）

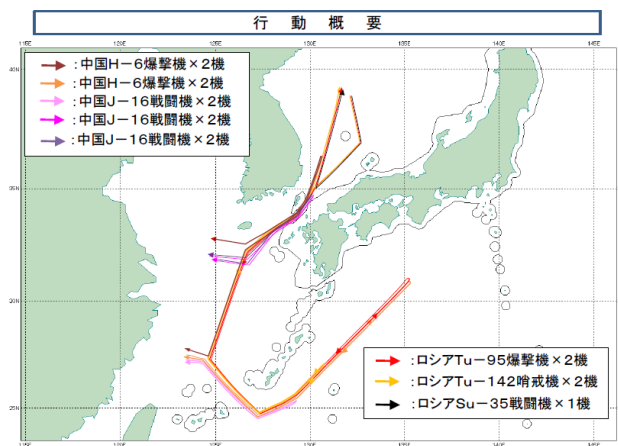


米比主催多国間共同訓練「バリカタン26」
（2026年4月～5月）

我が国を取り巻く安全保障環境の変化と米国のアプローチ

新たな戦略的課題の顕在化

- 中国の核戦力を含む軍事力の急速な増大、第一列島線内の活動の常態化、第二列島線及び我が国周辺全体での活動の活発化
- 中露や露朝の連携
- ウクライナ侵略に見られる「新たな戦い方」への対応や持続的な対応能力の確保



中国軍機及びロシア軍機の動向について
(2026年6月27日)

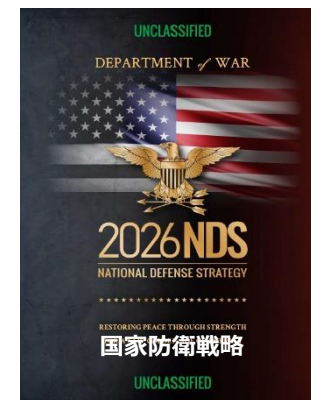
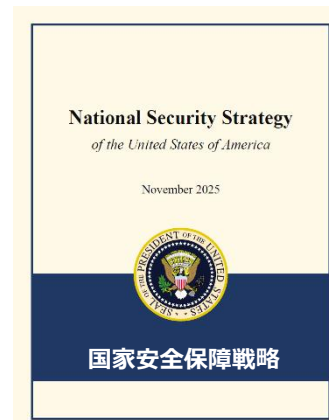
統合幕僚監部HP



米国の新たな戦略的アプローチ

- 米国は新たな国家安全保障戦略（2025年12月公表）及び国家防衛戦略（2026年1月公表）において、米本土防衛最優先を明言
- 国家防衛戦略においては、インド太平洋における対中抑止・第一列島線の拒否的防衛を記述。また、国防支出について、同盟国等との負担分担を提唱

（注）米国の国防戦略では「既にトランプ大統領はNATOハークサミットにおいて、国防支出に関する新たな世界基準を提示。GDPの3.5%を中核的軍事支出に、さらに1.5%を安全保障関連支出に充てることで、合計GDPの5%を達成するというもの。我々は欧州だけでなく全世界の同盟国・パートナーに対し、この基準達成を提唱。」と記載されている。



検討の方向性

- 我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、日米同盟は引き続き我が国の**安全保障政策の基軸**
 - **同盟の抑止力・対処力**強化により、隙のない防衛態勢を構築し、平素から緊急事態における**実効性**を向上する
 - 米国の死活的国益を実現する上での**日米同盟の「不可欠性」**をあらゆる面で向上
 - 日米の揺るぎない協力関係を基盤とし、**我が国防衛とインド太平洋地域の平和と安定**に必要な**米国の継続的な関与**を確保する

主な検討事項

○ **同盟の現代化の加速**

在日米軍の段階的アップグレードと歩調を合わせた日米それぞれの指揮・統制枠組み向上

○ **同盟の実効性の向上**

実践的な訓練拡充（含：南西地域）、拡大抑止、高度・最新鋭アセット展開、施設・区域の共同使用

○ **同盟の活動・基盤の強化**

共同FDO(柔軟に選択される抑止措置)、ミサイル等共同開発・生産、艦船・航空機共同維持整備、サプライチェーン強靱化、自衛隊と米軍の活動にかかる連携の更なる強化

○ **太平洋・シーレーン防衛にかかる連携強化**

太平洋側における同盟の警戒監視・情報収集・防衛能力の強化

○ **日米同盟を基軸とした同志国連携の更なる強化**



実践的な訓練拡充



日米を基軸とした同志国連携